

株主各位

第61期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示事項

平成28年6月9日  
東海エレクトロニクス株式会社

# 目 次

(1) 事業報告「3. 会社の新株予約権等に関する事項」	・・・	1 ページ
(2) 事業報告「4. 会社役員に関する事項 (4) 社外役員に関する事項」	・・・	2 ページ
(3) 事業報告「5. 会計監査人の状況」	・・・	3 ページ
(4) 連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」	・・・	4 ページ
(5) 連結計算書類「連結注記表」	・・・	5 ページ
(6) 計算書類「株主資本等変動計算書」	・・・	14 ページ
(7) 計算書類「個別注記表」	・・・	15 ページ

※ 上記の事項は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tokai-ele.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

## (1) 事業報告「3. 会社の新株予約権等に関する事項」

### (1) 当事業年度末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

名称 (付与決議日)	保有人数 (当社取締役) (社外取締役を除く。)	新株予約権 の数	新株予約権の 目的となる株式 の種類及び数	新株予約権の 行使時の 払込金額	新株予約権の 行使期間
第1回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成18年6月29日)	1名	3個	当社普通株式 3,000株	3,000円	平成19年6月30日 ～平成28年7月10日
第2回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成19年6月28日)	3名	10個	当社普通株式 10,000株	10,000円	平成19年7月18日 ～平成38年7月10日
第3回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成20年6月27日)	3名	10個	当社普通株式 10,000株	10,000円	平成20年7月16日 ～平成38年7月10日
第4回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成21年6月26日)	4名	12個	当社普通株式 12,000株	12,000円	平成21年7月15日 ～平成38年7月10日
第5回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成22年6月25日)	5名	14個	当社普通株式 14,000株	14,000円	平成22年7月21日 ～平成65年7月10日
第6回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成23年6月28日)	7名	20個	当社普通株式 20,000株	20,000円	平成23年7月21日 ～平成65年7月10日
第7回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成24年6月25日)	7名	20個	当社普通株式 20,000株	20,000円	平成24年7月21日 ～平成65年7月10日
第8回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成25年6月26日)	10名	30個	当社普通株式 30,000株	30,000円	平成25年7月23日 ～平成65年7月10日
第9回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成26年6月26日)	11名	32個	当社普通株式 32,000株	32,000円	平成26年7月22日 ～平成65年7月10日
第10回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成27年6月26日)	11名	32個	当社普通株式 32,000株	32,000円	平成27年7月22日 ～平成65年7月10日

### (2) 当事業年度中に当社執行役員に対して、職務執行の対価として交付された新株予約権等の概要

名称 (付与決議日)	保有人数 (当社執行役員)	新株予約権 の数	新株予約権の 目的となる株式 の種類及び数	新株予約権の 行使時の 払込金額	新株予約権の 行使期間
第10回新株予約権 (株式報酬型ストックオプション) (平成27年6月26日)	6名	6個	当社普通株式 6,000株	6,000円	平成27年7月22日 ～平成65年7月10日

## (2) 事業報告「4. 会社役員に関する事項 (4) 社外役員に関する事項」

### ①他の法人等の社外役員との重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役 天野 利紀は、共和レザー株式会社の社外取締役を兼務しております。なお、当社と同社の間には特別な関係はありません。

監査役 山田 耕作は、株式会社ノリタケカンパニーリミテドの社外取締役を兼務しております。なお、当社と同社の間には特別な関係はありません。

### ②当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査役会への出席状況及び発言状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役	天野 利紀	当事業年度に開催された13回の取締役会すべてに出席しており、企業経営者としての豊富な職務経験と知見に基づき適宜質問し意見を述べております。
社外監査役	山田 耕作	社外監査役就任後に開催された取締役会10回のうち9回、監査役会10回のうち9回に出席しており、企業経営者としての豊富な職務経験と知見に基づき適宜質問し意見を述べております。
社外監査役	水野 和仁	社外監査役就任後に開催された10回の取締役会すべてと10回の監査役会すべてに出席しており、13年間に亘る監査役としての豊富な職務経験と知見に基づき適宜質問し意見を述べております。

### (3) 事業報告「5. 会計監査人の状況」

#### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

#### (2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等 23百万円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 23百万円

(注)1. 会計監査人の報酬等について監査役会が同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積の算出根拠などが適切であるかどうかについて検討を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意をしております。

2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区別しておらず、実質的にも区別できないことから、上記の金額はこれらの合計額を記載しております。

#### (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、会計監査人が会社法若しくは公認会計士法等の法令等に違反又は抵触して、監督官庁等からの処分を受けた場合のほか監査の品質、品質管理の状況、独立性等を総合的に勘案し、当社の会計監査人としての職務を適切に遂行することが困難と認められる場合は、監査役会の決議により株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

#### (4) 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人による当社の子会社の計算書類等の監査

当社の重要な子会社のうち、在外子会社においては、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有するものを含む。）の監査（会社法または金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

(4) 連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	3,075,396	2,511,009	6,404,173	△413,918	11,576,659
当 期 変 動 額					
剰余金の配当			△215,000		△215,000
親会社株主に帰属する当期純利益			439,797		439,797
自己株式の取得				△2,541	△2,541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	224,796	△2,541	222,255
当 期 末 残 高	3,075,396	2,511,009	6,628,970	△416,460	11,798,914

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	336,292	△662,775	180,495	△145,987	49,391	11,480,064
当 期 変 動 額						
剰余金の配当						△215,000
親会社株主に帰属する当期純利益						439,797
自己株式の取得						△2,541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△70,230	—	△160,567	△230,797	17,239	△213,558
当 期 変 動 額 合 計	△70,230	—	△160,567	△230,797	17,239	8,696
当 期 末 残 高	266,061	△662,775	19,928	△376,785	66,631	11,488,760

## (5) 連結計算書類「連結注記表」

# 連 結 注 記 表

### 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

連結子会社の数 12社

連結子会社の名称 東海オートマチックス(株)  
東海テクノセンター(株)  
東海ファシリティーズ(株)  
東海精工(香港)有限公司  
TOKAI PRECISION (S) PTE. LTD.  
台湾東海精工股份有限公司  
TOKAI PRECISION AMERICA, LTD.  
TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.  
PT. TOKAI PRECISION INDONESIA  
東精国際貿易(上海)有限公司  
TOKAI PRECISION (THAILAND) LTD.  
東海精工咨詢(深圳)有限公司

#### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち東精国際貿易(上海)有限公司、東海精工咨詢(深圳)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ②たな卸資産

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

##### ②無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

##### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。



②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法 為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引  
ヘッジ対象…外貨建債権の一部

③ヘッジ方針 外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

②消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

4. 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		1,222,746千円
2. 担保に供している資産		
	建物及び構築物	67,545千円
	土地	137,760千円
対応債務	支払手形及び買掛金	50,000千円
3. 取引保証金の代用として差し入れている資産		
	投資有価証券	29,624千円

### 4. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	11,801,316株	一株	一株	11,801,316株

### 2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,050,746株	4,463株	一株	1,055,209株

(注) 普通株式の自己株式の増加4,463株は、単元未満株式の買取による増加であります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,505千円	10円	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	107,494千円	10円	平成27年9月30日	平成27年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,461千円	利益剰余金	10円	平成28年3月31日	平成28年6月29日

### 4. 新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	160,000株	38,000株	一株	198,000株

## 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）	
たな卸資産	8,829千円
未払事業税	8,659千円
賞与引当金	42,670千円
未払費用	16,754千円
たな卸資産未実現利益	19,814千円
その他の	294千円
計	97,022千円
繰延税金資産（固定）	
長期未払金	14,787千円
退職給付に係る負債	103,063千円
投資有価証券評価損	21,667千円
減価償却費	78,167千円
繰越欠損金	56,556千円
その他の	89,574千円
計	363,817千円
繰延税金資産小計	460,840千円
評価性引当額	△147,452千円
繰延税金資産合計	313,387千円
繰延税金負債（固定）	
在外子会社留保金	△44,852千円
在外子会社減価償却費	△272千円
その他有価証券評価差額金	△88,724千円
計	△133,849千円
繰延税金負債合計	△133,849千円
繰延税金資産の純額	179,538千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は8,328千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,958千円、その他有価証券評価差額金が4,629千円、それぞれ増加しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、短期的な運転資金は自己資金で賄っており、資金調達が必要な場合においては、主に手形割引により資金調達しております。

デリバティブは、外貨建ての営業債権債務について為替の変動リスクを回避するため原則として先物為替予約を利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価 (*)	差 額
(1) 現金及び預金	1,615,346	1,615,346	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,190,817	7,190,817	—
(3) 電子記録債権	2,419,011	2,419,011	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	686,351	686,351	—
(5) 支払手形及び買掛金	(5,947,741)	(5,947,741)	—
(6) 未払法人税等	(107,760)	(107,760)	—
(7) デリバティブ取引	(228)	(228)	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 電子記録債権  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (5) 支払手形及び買掛金 (6) 未払法人税等  
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (7) デリバティブ取引  
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。デリバティブ取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該受取手形及び売掛金に含めて記載してあります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非 上 場 株 式	5,200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

### 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,062円91銭
2. 1株当たり当期純利益 40円92銭

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 計算書類「株主資本等変動計算書」

## 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当 期 首 残 高	3,075,396	2,511,009	248,136	4,383,000	542,614	△413,918	10,346,236
当 期 変 動 額							
別途積立金の積立				100,000	△100,000		—
剰余金の配当					△215,000		△215,000
当 期 純 利 益					287,884		287,884
自己株式の取得						△2,541	△2,541
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	100,000	△27,115	△2,541	70,343
当 期 末 残 高	3,075,396	2,511,009	248,136	4,483,000	515,499	△416,460	10,416,579

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	329,064	△662,775	△333,710	49,391	10,061,918
当 期 変 動 額					
別途積立金の積立					—
剰余金の配当					△215,000
当 期 純 利 益					287,884
自己株式の取得					△2,541
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△67,785	—	△67,785	17,239	△50,546
当 期 変 動 額 合 計	△67,785	—	△67,785	17,239	19,796
当 期 末 残 高	261,278	△662,775	△401,496	66,631	10,081,714



## (7) 計算書類「個別注記表」

# 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

(リース資産を除く)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10～50年

構 築 物 10～40年

車 両 運 搬 具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

(リース資産を除く)

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産の実績額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 6. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引について振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建債権の一部

##### (3) ヘッジ方針

外貨建債権の一部について、為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

#### 7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 貸借対照表に関する注記

1.	有形固定資産の減価償却累計額			1,075,520千円				
2.	担保に供している資産並びに担保付債務は以下の通りであります。							
	担保に供している資産							
		建	物	67,545千円				
		土	地	137,760千円				
	対応債務	買	掛	金	50,000千円			
3.	取引保証金の代用として差し入れている資産							
		投	資	有	価	証	券	29,624千円
4.	関係会社の仕入債務に対する保証				28,242千円			
5.	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務							
		短	期	金	銭	債	権	427,924千円
		短	期	金	銭	債	務	27,925千円
6.	取締役及び監査役に対する金銭債務							
		長	期	金	銭	債	務	48,167千円

## 損益計算書に関する注記

1.	関係会社との営業取引高											
		売	上	高	1,835,327千円							
		仕	入	高	248,603千円							
		販	売	費	及	び	一	般	管	理	費	33,844千円
2.	関係会社との営業取引以外の取引高				36,109千円							

## 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,050,746株	4,463株	一株	1,055,209株

(注) 普通株式の自己株式の増加4,463株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

#### 繰延税金資産（流動）

商	品	6,801千円
未払事業税		8,244千円
賞与引当金		36,083千円
未払費用		9,958千円
その他		223千円
計		61,311千円

#### 繰延税金資産（固定）

長期未払金	14,787千円
退職給付引当金	100,293千円
投資有価証券評価損	21,203千円
関係会社株式評価損	102,449千円
減価償却費	78,103千円
その他	89,235千円
計	406,072千円

繰延税金資産小計 467,383千円

評価性引当額 △192,540千円

繰延税金資産合計 274,842千円

#### 繰延税金負債（固定）

その他有価証券評価差額金 △87,089千円

計 △87,089千円

繰延税金負債合計 △87,089千円

繰延税金資産の純額 187,753千円

## (2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.4%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,086千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が13,631千円、その他有価証券評価差額金が4,544千円それぞれ増加しております。

## リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両・事務用機器の一部につきましてはリース契約により使用しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	TOKAI PRECISION PHILIPPINES, INC.	所有 直接100.0%	売買取引	商品の販売 (注)	1,102,895	売掛金	211,465

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 931円97銭
- 1株当たり当期純利益 26円78銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

以上